

令和6年度実施施策に係る政策評価の事前分析表

(内閣府6-32)

政策名及び施策名	政策名「官民人材交流」 施策名「国家公務員の再就職支援及び官民の人材交流の円滑な実施の支援」						担当部局・作成責任者名	官民人材交流センター 総務課長 野竹司郎		
施策の概要	<ul style="list-style-type: none"> ○国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助として、以下の業務に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・求人情報・求職者情報提供事業 ・民間委託による再就職支援事業 ○官民の人材交流の円滑な実施のための支援として、以下の業務に取り組む。 <ul style="list-style-type: none"> ・府省等及び民間企業等に対する情報提供等 ・官民人材交流に関する制度及びその運用状況に関する広報・啓発活動 						事後評価実施予定時期	令和7年度(1年目評価) 令和11年度(最終年度評価)		
施策目標	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員が培ってきた能力や経験を社会全体で活かすとともに、公務組織の活力の維持を図る。 ・官民の相互理解の促進、双方における人材の育成・活用、組織運営の活性化等を図る。 									
施策目標の設定の考え方・根拠	<ul style="list-style-type: none"> ・国家公務員法(昭和22年法律第120号)第18条の5、第18条の6、自衛隊法(昭和29年法律第165号)第65条の10 ・官民人材交流センターの一層の活用について(平成30年8月3日国家公務員制度担当大臣閣議発言)、国家公務員の雇用と年金の接続について(平成25年3月26日閣議決定)、採用昇任等基本方針(平成26年6月24日閣議決定) ・官民人材交流センターに委任する事務の運営に関する指針(平成26年6月24日内閣総理大臣決定) 									
中目標1	求人・求職者情報提供事業による再就職者の増加									
測定指標1 【主要な測定指標】	求人・求職者情報提供事業により再就職した件数						測定指標の選定理由	本事業は、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を目的として、再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援するものであるため、本事業による再就職件数を測定指標とする。		
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	目標(値・年度)の設定の根拠	前年度の実績の増減、労働市場の動向、求職者の登録状況等を勘案して決定する。
	目標値(目標年度)	前年度以上	年度ごとの目標値	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	前年度以上	測定指標の実績値の把握方法	求人・求職者情報提供事業による再就職件数を集計
	基準値(基準年度)	86件 (令和5年度)	年度ごとの実績値							

参考指標1	当年度に情報提供した求人数							参考指標の選定理由	アウトプットである「情報提供した求人数」は、当センターで行う求人開拓、求人登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。 本事業において、登録を終えた求人数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。	
	参考値(参考年度)	1,012人 (令和5年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	情報提供した求人数を集計
参考指標2	当年度に登録があったすべての利用求職者数							参考指標の選定理由	アウトプットである「利用求職者数」は、当センターで行う求職者への周知、利用登録処理等の活動を示すものとして参考指標とする。 本事業において、登録を終えた利用求職者数が多いほど、再就職件数(アウトカム)が向上するものと考えている。	
	参考値(参考年度)	3,028人 (令和5年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	利用求職者数を集計
中目標2 再就職支援事業による再就職の促進										
参考指標3	民間委託による再就職支援の開始人数							参考指標の選定理由	本事業は、早期退職募集制度の効果的な実施のために設けられているものであり、年齢別構成の適正化を通じた公務組織の活力の維持に資するよう、アウトプットである「開始人数」が一定数あることを参考指標とする。	
	参考値(参考年度)	46.3人 (令和2~4年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	再就職支援開始人数を集計
参考指標4	民間委託による再就職支援の再就職者数							参考指標の選定理由	本事業による「再就職者数」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。	
	参考値(参考年度)	32.3人 (令和2~4年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	再就職者数を集計
参考指標5	民間委託による再就職支援の再就職決定率							参考指標の選定理由	本事業による「再就職決定率」が一定数あることにより、アウトカムである「本事業による再就職の促進」につながることから、これを参考指標とする。	
	参考値(参考年度)	69.8% (令和2~4年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	参考指標3及び参考指標4により算出

中目標3		民間企業等が官民人事交流説明会等に参加し、官民人事交流の実施を検討する。									
測定指標2	説明会等のアンケートにおいて官民人事交流を実施又は検討したいとした法人数の割合							測定指標の選定理由	本事業は、官民の人材交流の円滑な実施を支援するものであり、その効果を測るものとして、説明会等の出席者に対して行ったアンケート結果より、交流の実施に前向きな回答があった割合を測定指標とする。		
				R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度			
	目標 (目標年度)	基準値以上	施策の進捗状況 (目標)	基準値以上	基準値以上	基準値以上	基準値以上	基準値以上	基準値以上	目標(目標年度)の設定の根拠	実地開催とオンライン開催を併用した過去2年間の実績値平均を目標値と設定する。
	基準 (水準・年度)	92.1% (直近2年平均)	施策の進捗状況 (実績)							測定指標の実績の把握方法	毎年度の説明会等のアンケート結果を集計
参考指標6	官民人事交流説明会等の民間企業等の参加数(法人数ベース)							参考指標の選定理由	アウトカム指標の基になるアンケートの回答主体数である「民間企業等の参加数」を参考指標とする。		
	参考値 (参考年度)	99社 (令和5年度)	年度ごとの実績値	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	参考指標の実績値の把握方法	毎年度の説明会等(オンラインを含む)への参加法人数を集計	

	施策に関連する主な内閣府事業 (開始年度)	関連する中目標・ 行政事業レビュー 事業番号	予算額 (執行額) ※単位:百万円					事業概要
			R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	
1	国家公務員の再就職支援経費 (平成25年度)	中目標1 0149						<p>次の2つの事業を実施。</p> <p>① 求人・求職者情報提供事業：再就職規制を遵守した自主的な求職活動を支援する仕組みとして、国家公務員に対する企業・団体等の求人情報や、再就職を希望する国家公務員の求職者情報を収集し、相互に提供(平成31年1月～)。事業開始当初は、手作業で情報提供を行っていたところ、令和2年9月からシステムによる運用を開始。</p> <p>国家公務員経験者の求人・求職者情報サイトの経費については、令和4年度概算要求からデンタル庁にて予算計上</p> <p>② 民間の再就職支援会社を活用した再就職支援：早期退職希望者の募集に応募して応募認定退職をする者を対象として、官民人材交流センターが契約した民間の再就職支援会社に再就職支援業務を委託することにより、国家公務員の離職に際しての離職後の就職の援助を実施(平成25年10月～)</p>
		施策の予算額 (執行額)						

	施策に関連する内閣の重要施策 (施政方針演説等のうち主なもの)	年月日	関係部分抜粋
1	-	-	-